



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL) 03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 2023年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,200	27.3	419	19.0	458	18.9	356	30.0
2021年12月期	4,086	20.4	352	33.7	385	59.8	274	56.0
(注) 包括利益	2022年12月期		368百万円 (29.2%)		2021年12月期		285百万円 (64.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	218.39	218.26	19.9	15.6	8.1
2021年12月期	168.03	167.89	17.3	15.3	8.6
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期		-百万円	2021年12月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	3,072	1,908	62.1	1,169.24	
2021年12月期	2,799	1,676	59.9	1,027.53	
(参考) 自己資本	2022年12月期		1,908百万円	2021年12月期	1,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	131	△111	△145	1,167
2021年12月期	482	△50	△96	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 83.97	円 銭 83.97	百万円 137	% 50.0	% 8.7
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 109.14	円 銭 109.14	百万円 178	% 50.0	% 9.9
2023年12月期(予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 114.84	円 銭 114.84		% 50.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	15.4	540	28.7	525	14.6	375	5.2	229.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）GMO-Z.com Research USA, Inc.、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,677,000株	2021年12月期	1,677,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	44,394株	2021年12月期	45,169株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,631,874株	2021年12月期	1,631,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,683	19.8	341	10.5	380	10.1	299	22.9
2021年12月期	3,908	19.4	309	39.9	345	68.5	243	72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	183.47	183.36
2021年12月期	149.41	149.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	2,812		1,772		63.0	1,085.78		
2021年12月期	2,674		1,605		60.0	983.67		

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,772百万円 2021年12月期 1,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月6日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践、感染予防と経済活動の両立への取り組みが継続しました。また、世界的な金融引き締め、ウクライナ情勢に関連した供給制約、中国における新型コロナウイルス感染症に対するロックダウンやその後の感染急拡大等、わが国経済及び世界経済には、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2022 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2021年は\$ 118,798 million (前年比32.4%増)となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会の「第47回経営業務実態調査」によると、2021年度の市場規模は2,357億円(前年比7.0%増)となりましたが、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比7.9%増と上向きな結果となっております。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速やDIY型のリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性は継続しているものの、「新しい生活様式」の定着に応じて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に影響を与える程度は低減してきております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動様式として、対面式オンライン調査からオンライン調査への移行のニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。また、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる完全DIY型アンケート調査ツール「GMO Ask」や、国内・アジア最大級の調査用パネルへのインタビューができるパッケージ型のオンラインインタビューサービスである「MO Lite インタビュー byGMO」を提供しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」や、一般事業会社における手軽で簡素なリサーチニーズに対して、顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスである「MO Lite アンケート byGMO」を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,200,640千円(前年同期比27.3%増)、営業利益は419,722千円(同19.0%増)、経常利益は458,176千円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は356,385千円(同30.0%増)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件の受託本数が堅調に推移し、当サービスの売上高は、3,423,799千円(前年同期比23.2%増)となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、1,704,396千円(前年同期比39.5%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においては、その他サービスの売上高は、72,444千円（前年同期比14.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産につきましては、3,072,220千円となり、前連結会計年度末に比べて272,384千円増加いたしました。主たる変動要因は、売掛金の増加176,816千円、その他の増加103,073千円等であります。

（負債）

負債につきましては、1,163,313千円となり、前連結会計年度末に比べて40,228千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払費用の増加41,988千円等であります。

（純資産）

純資産につきましては、1,908,906千円となり、前連結会計年度末に比べて232,156千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加219,360千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて97,887千円減少し、1,167,040千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、131,652千円（前年同期は482,160千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益458,169千円、売上債権の増加170,770千円等による資金の増減があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、111,344千円（前年同期は50,652千円の支出）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出88,872千円、投資有価証券の取得による支出22,500千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、145,307千円（前年同期は96,532千円の支出）であります。

これは、配当金の支払額137,062千円、リース債務の返済による支出8,724千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	66.5	59.9	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	121.7	130.6	178.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.03	0.04	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	403.7	835.2	148.5

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の見通し(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、インターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、企業のマーケティング活動の進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。また、新型コロナウイルス感染症への対策が継続するなか、非対面でマーケティング調査が行えるインターネットリサーチの需要は継続すると考えられます。さらに、世界調査市場については、米国・欧州に加え、アジア市場においてもインターネット調査市場の成長が続くと予測しております。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム(GMO Market Observer)を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。2023年12月期におきましても、新たなお客様の拡大にくわえ、既存顧客における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。また、海外市場におきましては、成長著しいアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高6,000百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益540百万円(同28.7%増)、経常利益525百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益375百万円(同5.2%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,928	767,040
関係会社預け金	600,000	400,000
売掛金	879,767	1,056,584
仕掛品	40,795	63,022
前払費用	165,241	189,691
その他	20,415	123,488
貸倒引当金	△13,094	△3,834
流動資産合計	2,358,053	2,595,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,196	5,223
工具、器具及び備品（純額）	10,629	8,441
リース資産（純額）	17,976	14,846
その他	607	94
有形固定資産合計	32,410	28,606
無形固定資産		
ソフトウェア	172,632	167,988
ソフトウェア仮勘定	12,348	24,971
その他	-	4,830
無形固定資産合計	184,981	197,790
投資その他の資産		
投資有価証券	80,263	97,951
敷金及び保証金	32,977	35,089
繰延税金資産	111,149	116,378
その他	-	412
投資その他の資産合計	224,389	249,832
固定資産合計	441,781	476,228
資産合計	2,799,835	3,072,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,931	260,154
リース債務	7,565	9,123
未払金	204,853	234,479
未払費用	114,006	155,995
未払法人税等	117,023	63,682
前受金	50,755	35,477
賞与引当金	39,504	39,807
ポイント引当金	232,732	246,720
その他	99,171	103,168
流動負債合計	1,107,543	1,148,609
固定負債		
リース債務	11,720	7,678
資産除去債務	3,821	3,896
その他	-	3,129
固定負債合計	15,542	14,704
負債合計	1,123,085	1,163,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,236	392,935
利益剰余金	1,031,849	1,251,210
自己株式	△47,642	△46,862
株主資本合計	1,676,478	1,896,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	4,828
為替換算調整勘定	64	7,759
その他の包括利益累計額合計	271	12,588
純資産合計	1,676,749	1,908,906
負債純資産合計	2,799,835	3,072,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,086,401	5,200,640
売上原価	2,106,113	2,736,942
売上総利益	1,980,288	2,463,698
販売費及び一般管理費	1,627,645	2,043,975
営業利益	352,642	419,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,292	10,067
補助金収入	6,104	5,171
為替差益	14,527	27,945
投資事業組合運用益	1,695	-
その他	1,594	2,753
営業外収益合計	33,213	45,936
営業外費用		
支払利息	577	886
投資事業組合運用損	-	6,557
その他	77	38
営業外費用合計	654	7,483
経常利益	385,201	458,176
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前当期純利益	385,201	458,169
法人税、住民税及び事業税	142,938	107,869
法人税等調整額	△31,803	△6,084
法人税等合計	111,135	101,784
当期純利益	274,065	356,385
親会社株主に帰属する当期純利益	274,065	356,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	274,065	356,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,151	4,621
為替換算調整勘定	9,062	7,695
その他の包括利益合計	11,213	12,316
包括利益	285,279	368,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,279	368,702
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,703	850,086	△48,737	1,494,087	△1,944	△8,997	△10,942	1,483,144
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△87,828	—	△87,828	—	—	—	△87,828
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	274,065	—	274,065	—	—	—	274,065
自己株式の取得	—	—	—	△222	△222	—	—	—	△222
自己株式の処分	—	△467	—	1,317	850	—	—	—	850
その他	—	—	△4,474	—	△4,474	—	—	—	△4,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,151	9,062	11,213	11,213
当期変動額合計	—	△467	181,763	1,094	182,390	2,151	9,062	11,213	193,604
当期末残高	299,034	393,236	1,031,849	△47,642	1,676,478	206	64	271	1,676,749

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,236	1,031,849	△47,642	1,676,478	206	64	271	1,676,749
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△137,024	—	△137,024	—	—	—	△137,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	356,385	—	356,385	—	—	—	356,385
自己株式の取得	—	—	—	△64	△64	—	—	—	△64
自己株式の処分	—	△300	—	844	544	—	—	—	544
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	4,621	7,695	12,316	12,316
当期変動額合計	—	△300	219,360	779	219,839	4,621	7,695	12,316	232,156
当期末残高	299,034	392,935	1,251,210	△46,862	1,896,318	4,828	7,759	12,588	1,908,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,201	458,169
減価償却費	68,766	85,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,830	△1,349
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37,886	13,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,223	△9,259
受取利息及び受取配当金	△9,292	△10,067
支払利息	577	886
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,695	6,557
為替差損益 (△は益)	△11,230	△17,031
固定資産除売却損益 (△は益)	0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,992	△170,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,727	△22,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,645	12,021
未払金の増減額 (△は減少)	49,904	29,529
未払費用の増減額 (△は減少)	24,721	42,006
その他	40,091	△127,066
小計	560,910	290,994
利息及び配当金の受取額	9,292	10,067
利息の支払額	△577	△886
法人税等の支払額	△87,465	△168,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,160	131,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△22,500
投資有価証券の償還による収入	60,000	4,908
有形固定資産の取得による支出	△10,060	△2,961
無形固定資産の取得による支出	△65,167	△88,872
敷金及び保証金の差入による支出	△424	△1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,652	△111,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,328	△8,724
配当金の支払額	△87,832	△137,062
自己株式の取得による支出	△222	△64
自己株式の処分による収入	850	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,532	△145,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,770	27,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,745	△97,887
現金及び現金同等物の期首残高	913,182	1,264,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,928	1,167,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO-Z.com Research USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,027.53円	1,169.24円
1株当たり当期純利益金額	168.03円	218.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167.89円	218.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,065	356,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,065	356,385
普通株式の期中平均株式数(株)	1,631,058	1,631,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,402	985
(うち新株予約権(株))	(1,402)	(985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。